

三重県知事 あて

(申請者) 所在地
名称
代表者職氏名

令和 年度中小企業高付加価値化投資促進補助金交付申請書

中小企業高付加価値化投資促進補助金の交付を受けたいので、中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要領第6条の規定に基づき、下記のとおり交付申請書を提出します。

記

- 1 事業計画名 _____
[事業の種類： 一般枠（製造業型） ・ 一般枠（サービス産業型） ・ 地域経済牽引事業枠]
※併願不可
[外部との連携： 有 ・ 無]

- 2 事業に要する経費 _____ 円
うち補助対象投資額 _____ 円
※資金支出計画明細書「補助対象投資額」の「合計」

- 3 補助事業の内容等
別紙 事業実施計画書のとおり

- 4 添付書類
(1) 法人に係る定款、登記事項証明書及び役員一覧表
(2) 最近3年間の決算書（附属明細書を含む）
(3) 三重県の県税の納税証明書（全ての県税に滞納が無いこと）
(4) 地域経済牽引事業枠に申請する場合には、三重県からの「地域経済牽引事業計画承認書」の写し（地域経済牽引事業計画の承認を申請中の場合は、「地域経済牽引事業計画申請書」の写し）
(5) 外部との連携事業に申請する場合には、連携先の名称及び連携の内容を示す資料
(6) その他必要とする書類

連絡先・担当者
(所属・職氏名・電話・FAX・e-mail)

(別紙)

事業実施計画書

1 企業等の概要

(1) 企業の名称等

名称		代表者名	
所在地		資本金	
設立年月日		従業員数	
業種		主要取引先	

(2) 主要な事業所の概要

名称	所在地	操業開始年月	事業従事者数	主要な事業内容及び生産品目等
		年 月		
		年 月		
		年 月		
計		—		—

2 事業の概要

計画の概要	(事業分野) (計画の概要)
実施場所	(事業所名称) (所在地)
(1)現在の業務内容(自社の特徴、業界における立ち位置、主要製品・サービス、主たる顧客)	

(2)補助事業により実施する事業の概要（製造する製品又は部材、提供するサービスの概要）

①該当分野等（該当分野について○で囲むこと）

一般枠	製造業型 (1つ以上)	<p>(高度化技術)</p> <p>1 デザイン開発 2 情報処理 3 精密加工</p> <p>4 製造環境 5 接合・実装 6 立体造形</p> <p>7 表面処理 8 機械制御 9 複合・新機能材料</p> <p>10 材料製造プロセス 11 バイオ 12 測定計測</p> <p>(成長分野)</p> <p>13 グリーン・デジタル関連 14 ライフイノベーション関連</p> <p>15 食品関連 16 高度部材関連</p>
	サービス 産業型	<p>(集客・交流施設)</p> <p>17 体験交流機能 18 地域製品の加工または販売機能</p> <p>19 飲食または宿泊機能</p> <p>(地域課題の解決)</p> <p>20 地域課題解決への寄与</p> <p>※17 から 19 のうち 2 つ以上、若しくは 17 から 19 のうち 1 つ及び 20 に該当することが必要です。</p>
地域経済牽引事業枠 (1つ以上) ※製造業もしくはサービス業に属する事業である必要があります		<p>21 輸送用機械、電子・電機、石油・化学、生産用機械等の関連企業の集積を活用した成長ものづくり関連産業</p> <p>22 特色ある農林水産物を活用した農林水産・地域商社</p> <p>23 「みえフードイノベーション・ネットワーク」などを構成する事業者等の知見を活用した食関連産業</p> <p>24 伊勢神宮や世界遺産の熊野古道、テーマパーク、伊勢志摩国立公園などの観光資源を活用した観光、文化関連産業</p> <p>25 四日市コンビナートを中心とする、化学・素材・燃料製造業の集積を活用した環境・エネルギー関連産業</p> <p>26 みえメディカルバレー構想のネットワーク等を活用したヘルスケア関連産業</p> <p>27 優秀な I o T 関連人材を活用し、DX の観点から、上記 6 類型の関連産業を支援する、スタートアップ企業等によるデジタル関連産業</p>

②事業の概要

(3) 事業を取り巻く市場及び顧客の動向と自社の状況

(4) 自社の強みや競合他社との優位性（事業の付加価値、独自性、革新性等）

(5) 今回の投資により得られる効果（経済効果、雇用創出効果等）

注 必要に応じ説明資料を添付すること

3 事業スケジュール

区 分	実 施 時 期	備 考
事業着手日	年 月 日	
事業完了日	年 月 日	

4 投資及び資金計画

(単位:千円)

区 分	投 資 額	調 達 方 法				備 考	
		自 己 資 金	補 助 金、 奨 励 金 等	借 入 金			そ の 他 の 資 金
				銀 行	そ の 他		
建 物 及 び 附 属 設 備							
機 械 設 備 等							
そ の 他							
合 計							
※補助対象 投資額							

注 投資額等については、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

5 当該拠点における雇用計画

(単位:人)

区 分	計 画					備 考
	計 画 申 請 時 (.)	事 業 完 了 時 (.)	完 了 後 1 年 (.)	完 了 後 2 年 (.)	完 了 後 3 年 (.)	
事 業 従 事 者						
常用雇用者 (無期・高齢継続雇用)						
非常用雇用者 (有期雇用)						
その他の事業従事者 (派遣社員・役員等)						

6 今回の事業実施による3カ年間の事業収益（計画）

（損益計算）

（単位：千円）

		計算式	直近期末 （申請時）	1年目	2年目	3年目
売上高	A	（全体）				
		（補助対象事業）				
売上原価 （商品・材料等仕入高）	B	（全体）				
		（補助対象事業）				
売上総利益	C	A - B （全体）				
		（補助対象事業）				
販売費及び一般管理費		D	E～Iの合計			
D 経費の内訳	広告宣伝費	E				
	人件費	F				
	家賃	G				
	減価償却費	H				
	その他経費 （通信費、消耗品費、光熱水費等）	I				
営業利益		J	C - D			
営業外収益		K				
営業外費用 （支払利息等）		L				
経常利益		M	J + K - L			

※ 「直近期末」は、補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、1年後は補助金事業実施年度末決算（計画）を記入してください。なお、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額（見込み）を記入してください。

（貸借対照）直近期末（令和 年 月 日）

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
		固定負債	
固定資産		負債合計	
		純資産の部	
その他		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

